

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	119,106,405			115,103,478	実質収支比率			8.3	5.9																																																																																															
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	110,949,018	109,620,503	経常収支比率	95.5	95.3	(99.0)	(98.8)																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	8,157,387	5,482,975	(※1)																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,100,855	1,291,524	標準財政規模	72,804,991	71,015,773																																																																																																			
					中部	×	実質収支	6,056,532	4,191,451	財政力指数	0.94	0.97																																																																																																			
人口	22年国調(人)	404,012	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,865,081	-628,318	公債費負担比率	15.9	16.1																																																																																																			
	17年国調(人)	380,963			過疎	×	積立金	4,741	1,003,851	健全化判断比率																																																																																																					
	増減率(%)	6.1			山振	×	繰上償還金	70,854	71,611	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	396,251	第1次	22年国調	2,296	17年国調	2,972	低開券	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	23.03.31(人)	397,067		1.3	1.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,940,676	447,144	実質公債費比率	9.6	10.6																																																																																																		
	増減率(%)	-0.2		第2次	32,243	37,377	基準財政収入額	47,733,554	46,164,329	将来負担比率	68.9	88.6																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	114.90		18.5	20.4	基準財政需要額	52,024,697	50,033,184	資金不足比率(※4)																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,516	第3次	139,571	136,873	標準税収入額等	62,091,817	60,075,991																																																																																																								
世帯数(世帯)	162,287	80.2	74.8	経常経費充当一般財源等	67,851,776	67,228,665																																																																																																									
職員の状況						歳入一般財源等	84,192,578						83,101,805																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						地方債現在高	109,747,189	112,934,417	うち公的資金	83,538,065	86,180,906																																																																																													
	市区町村長	1	9,550	一般職員	2,309	7,605,846	3,294	債務負担行為額(支出予定額)	45,262,237	50,806,258	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	461	1,558,180	3,380	土地開発基金現在高	4,965,394	4,965,027	財政調整基金	4,871,054	4,866,313																																																																																																		
	教育長	1	7,160	うち技能労務職員	215	702,405	3,267	積立金現在高	3,947	3,944	減債基金	3,947	3,944																																																																																																		
	議会議長	1	6,630	教育公務員	96	391,159	4,075	その他特定目的基金	6,186,365	6,194,158																																																																																																					
	議会副議長	1	5,930	臨時職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議員	34	5,730	合計	2,405	7,997,005	3,325																																																																																																								
				ラสบライレス指数(※6)		109.8	(101.4)																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 柏市都市振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地取得事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(14) 公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(24) 柏市みどりの基金</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(25) 柏市医療公社</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食センター事業特別会計</td> <td>(9) 介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) ディー・エス・ケイ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(10) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 柏市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 北千葉広域水道企業団(水道水供給事業会計)</td> <td>(28) 道の駅しょうなん</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 東葛中部地区総合開発事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 柏市都市振興公社					(2) 公共用地取得事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(12) 病院事業会計	(14) 公設総合地方卸売市場事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24) 柏市みどりの基金	○				(3) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25) 柏市医療公社	○				(4) 学校給食センター事業特別会計	(9) 介護老人保健施設事業特別会計			(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) ディー・エス・ケイ					(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10) 駐車場事業特別会計			(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 柏市土地開発公社									(20) 北千葉広域水道企業団(水道水供給事業会計)	(28) 道の駅しょうなん									(21) 東葛中部地区総合開発事務組合										(22) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 柏市都市振興公社																																																																																																										
(2) 公共用地取得事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(12) 病院事業会計	(14) 公設総合地方卸売市場事業特別会計	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24) 柏市みどりの基金	○																																																																																																									
(3) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25) 柏市医療公社	○																																																																																																									
(4) 学校給食センター事業特別会計	(9) 介護老人保健施設事業特別会計			(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) ディー・エス・ケイ																																																																																																										
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10) 駐車場事業特別会計			(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 柏市土地開発公社																																																																																																										
				(20) 北千葉広域水道企業団(水道水供給事業会計)	(28) 道の駅しょうなん																																																																																																										
				(21) 東葛中部地区総合開発事務組合																																																																																																											
				(22) 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	62,089,536	52.1	57,081,542	83.3	普通税	55,829,853	89.9	11,695	議会費	723,092	0.7	-	722,495		
地方譲与税	896,264	0.8	896,264	1.3	法定普通税	55,829,853	89.9	11,695	総務費	9,301,935	8.4	393,867	7,835,614		
利子割交付金	152,302	0.1	152,302	0.2	市町村民税	29,849,788	48.1	11,695	民生費	39,632,129	35.7	1,264,215	20,098,916		
配当割交付金	178,735	0.2	178,735	0.3	個人均等割	584,160	0.9	-	衛生費	11,219,094	10.1	173,066	8,974,654		
株式等譲渡所得割交付金	36,762	0.0	36,762	0.1	所得割	25,494,426	41.1	-	労働費	426,301	0.4	-	71,174		
地方消費税交付金	3,452,282	2.9	3,452,282	5.0	法人均等割	1,101,455	1.8	-	農林水産業費	544,686	0.5	91,756	487,874		
ゴルフ場利用税交付金	20,965	0.0	20,965	0.0	法人税割	2,669,747	4.3	11,695	商工費	1,960,915	1.8	1,474	476,142		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,292,964	37.5	-	土木費	12,474,261	11.2	5,765,363	8,248,840		
自動車取得税交付金	261,267	0.2	261,267	0.4	うち純固定資産税	23,215,990	37.4	-	消防費	5,746,902	5.2	711,196	5,068,029		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	302,987	0.5	-	教育費	15,023,412	13.5	5,355,877	10,250,422		
地方特例交付金	707,394	0.6	707,394	1.0	市町村たばこ税	2,384,114	3.8	-	災害復旧費	455,129	0.4	-	454,410		
児童手当及び子ども手当特例交付金	208,261	0.2	208,261	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	13,441,162	12.1	-	13,346,621		
減収補填特例交付金	499,133	0.4	499,133	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,756,707	6.5	5,172,279	7.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,172,279	4.3	5,172,279	7.5	目的税	6,259,683	10.1	-	歳出合計	110,949,018	100.0	13,756,814	76,035,191		
特別交付税	479,787	0.4	-	-	法定目的税	6,259,683	10.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	2,104,641	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	75,552,214	63.4	67,959,792	99.2	事業所税	1,251,689	2.0	-	義務的経費計	60,039,117	54.1	41,801,275	40,846,446	57.5	
交通安全対策特別交付金	57,453	0.0	57,453	0.1	都市計画税	5,007,994	8.1	-	人件費	22,501,894	20.3	20,437,855	19,576,399	27.6	
分担金・負担金	634,017	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	15,443,260	13.9	13,530,579	-	-	
使用料	1,986,918	1.7	340,618	0.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	24,096,190	21.7	8,016,928	7,994,409	11.3	
手数料	863,983	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	13,441,033	12.1	13,346,492	13,275,638	18.7	
国庫支出金	16,788,798	14.1	-	-	合計	62,089,536	100.0	11,695	元利償還金	13,441,033	12.1	13,346,492	13,275,638	18.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	142,813	0.1	142,813	0.2	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	11,699,628	10.5	11,605,087	11,534,233	16.2
都道府県支出金	5,687,300	4.8	-	-	合計	98.1	92.3	98.1	92.1	うち利子	1,741,405	1.6	1,741,405	1,741,405	2.5
財産収入	151,769	0.1	21,677	0.0	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	6,934	0.0	-	-	市町村民税	98.0	92.0	98.0	92.0	その他の経費	36,697,958	33.1	30,010,302	27,005,330	38.0
繰入金	63,129	0.1	-	-	純固定資産税	97.9	92.0	98.1	92.2	物件費	18,733,538	16.9	15,346,355	14,346,110	20.2
繰越金	5,482,975	4.6	-	-	区分	平成23年度	平成22年度			維持補修費	883,455	0.8	812,841	803,325	1.1
諸収入	3,175,702	2.7	9,667	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	4,754,899	4.3	4,198,978	3,655,168	5.1
地方債	8,512,400	7.1	-	-	合計	10,980,941	2,067,926			うち一部事務組合負担金	1,770,702	1.6	1,492,252	1,425,033	2.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	3,400,000	1,608,127			繰出金	10,507,460	9.5	9,502,975	8,191,588	11.5
うち臨時財政対策債	2,500,000	2.1	-	-	病院	358,081	63,183			積立金	60,079	0.1	-	-	-
歳入合計	119,106,405	100.0	68,532,020	100.0	駐車場整備	127,000	111,346			投資・出資金・貸付金	1,758,527	1.6	149,153	9,139	0.0
					水道	115,400	96			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	2,000,000	67			投資的経費計	14,211,943	12.8	4,223,614	-	
					その他	4,980,460	225			うち人件費	782,958	0.7	782,958	-	
										普通建設事業費	13,756,814	12.4	3,769,204	-	
										うち補助	7,753,248	7.0	1,093,207	-	
										うち単独	5,615,144	5.1	2,589,645	-	
										災害復旧事業費	455,129	0.4	454,410	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	110,949,018	100.0	76,035,191	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	119,269	111,209	8,059	5,998	43	109,680	
2 公共用地取得事業特別会計	238	238	0	-	-	319	
3 柏都市計画事業東北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	128	50	78	38	97	-	
4 学校給食センター事業特別会計	443	431	11	11	204	9	
5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37	29	9	9	5	92	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	119,106	110,949	8,157	6,057		110,100	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	39,332	37,264	2,068	2,068	2,000	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	16,105	15,958	148	148	2,682	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	3,438	3,317	121	121	479	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業特別会計	92	90	2	2	60	1,072	426	-	
5 駐車場事業特別会計	327	322	4	4	127	1,254	405	-	
6 水道事業会計	7,374	6,545	829	6,739	11	7,007	35	-	法適用企業
7 病院事業会計	440	440	0	2,211	271	1,980	978	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	13,098	12,085	1,012	849	3,400	52,660	28,331	-	法非適用企業
9 公設総合地方卸売市場事業特別会計	766	488	277	265	34	267	110	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				12,406		64,241	30,285		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研究センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
6 北千葉広域水道企業団(水道水供給事業会計)	11,380	15,086	▲ 3,706	8,476	228	41,624	119	法適用企業
7 東葛中部地区総合開発事務組合	1,331	1,258	73	71	-	-	-	
8 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	3,640	3,452	188	188	-	1,028	335	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,878		42,652	454	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 柏市都市開発公社	▲ 24	2,185	100	-	-	-	-	-	
2 〇 柏市みどりの基金	14	2,063	1,500	32	-	-	-	8	
3 〇 柏市医療公社	30	1,299	501	268	-	-	-	587	
4 ディー・エス・ケイ	88	1,246	4	-	-	-	-	-	
5 柏市土地開発公社	22	858	10	-	4,042	12,070	-	16,166	
6 道の駅しょうなん	2	40	14	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			2,129	300	4,042	12,070	0	16,761	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	13,639,307	13,441,300	13,412,677	20.9	将来負担額	117,003,574	113,323,178	110,099,911	171.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,515,224	19,323,792	19,096,053	29.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	32,566,504	31,321,376	30,285,161	47.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,219,642	3,155,294	3,189,592	5.0	公営企業債等繰入見込額	1,066,918	728,783	453,883	0.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	384,294	373,225	301,248	0.5	組合等負担等見込額	26,821,007	26,047,937	25,348,838	39.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	649,643	868,653	971,786	1.5	退職手当負担見込額	19,677,849	3,338,917	796,090	1.2
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	17,892,886	17,838,472	17,875,303		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	201,651,076	194,083,983	186,079,936	
いわゆる五省協定等に係るもの	3,561	14,479	14,479	0.0	充た可能財源等	13,918,099	13,798,514	13,429,642	20.9
国営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	充た可能特定歳入	27,961,707	30,607,513	32,358,673	50.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	92,238,212	94,274,215	96,072,930	149.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	134,118,018	138,680,242	141,861,245	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	110.3	88.6	68.9	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	646,079	854,174	957,307	1.5	実質赤字比率	-	11.25	20.00	
利子補給に係るもの	3	-	-	-	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
特定財源の額	(B)	3,151,576	3,358,324	3,453,232	実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
標準財政規模	(C)	69,641,921	71,015,773	72,804,991	将来負担比率	68.9	350.0		
算入公債費等の額	(D)	8,430,567	8,513,388	8,658,416					
実質公債費比率	(C)-(D)	61,211,354	62,502,385	64,146,575					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県柏市

人口	396,251人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	114.90km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	119,106,405千円		実質公債費比率	9.6%
歳出総額	110,949,018千円		将来負担比率	68.9%
実質収支	6,056,532千円			
標準財政規模	72,804,991千円			
地方債現在高	109,747,189千円			

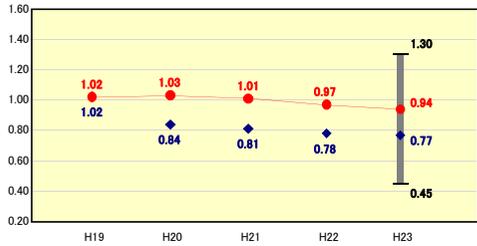


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 7/41 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

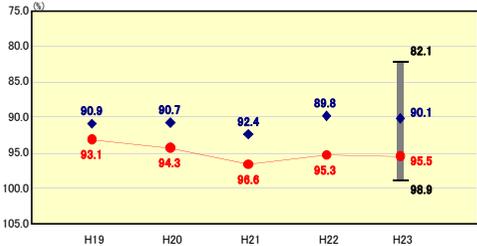


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷や東日本大震災の影響により個人市民税が減少したことなどから、指数は0.03ポイント低下した。指数は類似団体平均を上回っているが、平成21年度以降低下傾向にあるため、柏市行政経営方針の取組みを進め、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

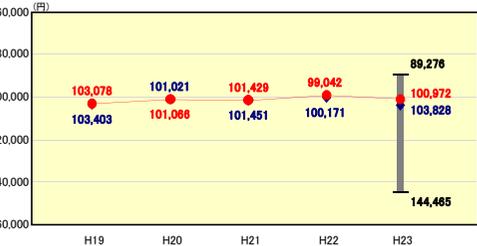


**経常収支比率の分析欄**  
 職員定数の適正化や給与水準の見直しにより人件費を抑制しているが、公債費が20%前後の高い水準で推移していることに加え、扶助費が増加傾向にあることなどから、対前年度比0.2ポイントの上昇となった。依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組みを進め、経常収支比率を95%以下に改善させることを目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,972円]

類似団体内順位 20/41 全国平均 118,477 千葉県平均 110,124

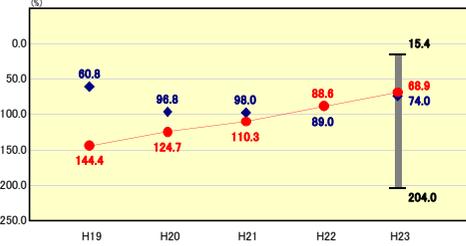


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員定数の適正化により人件費は減少傾向にあるが、事業の民間委託化、指定管理者制度の導入などにより物件費は増加傾向にある。引き続き職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努めるとともに、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [68.9%]

類似団体内順位 19/41 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

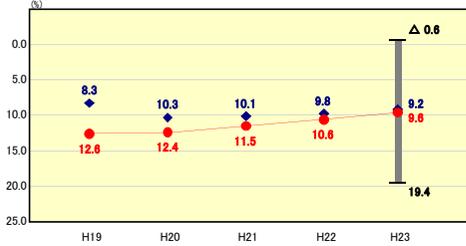


**将来負担比率の分析欄**  
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより公社の負債額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公社の負債額が減少したことなどから将来負担額が減少している。今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 20/41 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

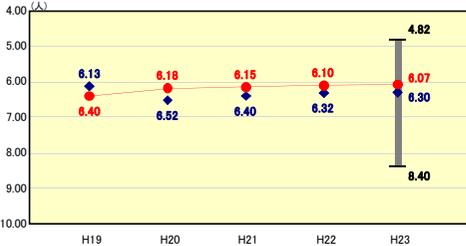


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えているため、公債費は高止まりしているが、標準財政規模を構成する標準税収入額等や普通交付税額の増加、元利償還金から控除される算入公債費等の増加により、実質公債費比率は低下している。今後も、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制することで公債費を縮減し、比率の低下に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.07人]

類似団体内順位 18/41 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

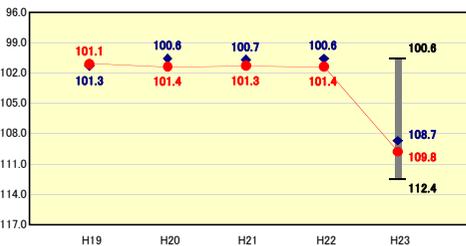


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 技能労務職の退職者不補充、業務の民間委託、事務の合理化を進める等により新規採用の抑制を図った。引き続き、今後、職員が担うべき業務領域の重点化を図り、これまで以上に民間活力導入や市民との協働を推進し、行政サービスの安定的な提供と人件費の抑制が両立されるよう、適正な職員数の管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [109.8]

類似団体内順位 30/41 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員の給与改定臨時特例法による影響もあり、対前年度比8.4ポイントの増加となったが、同法による措置がなかった場合の参考値では前年度と同水準の101.4である。当分の間は大量退職に伴う年齢構成の若返りや定員の適正化のほか、平成24年度に行った給料表の号給数見直しなどにより指数の低下傾向が見込まれる。引き続き人事院勧告に準拠した見直しを基本として給与制度の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

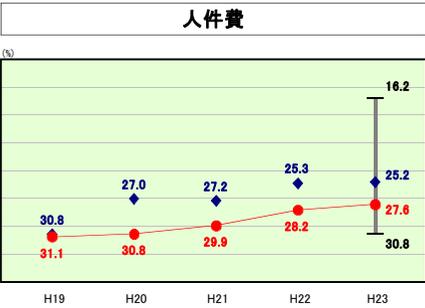
千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人面	口	396,251	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	114,900	千円	達	結	実	質	赤	字	-	%
歳入	歳出	110,949,018	千円	実	質	公	債	費	比	率	9.6
歳入	歳出	6,056,532	千円	実	質	未	負	担	比	率	68.9
歳入	歳出	72,804,991	千円	市	町	村	類	型			
歳入	歳出	109,747,189	千円	年	度	毎	型				
				(	年	度	毎	型			
				H19	IV-3	H20	中核市	H21	中核市		
				H22	中核市	H23	中核市				



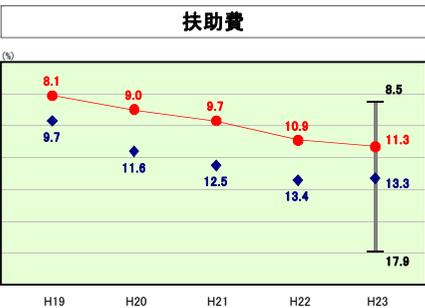
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/41 全国平均 25.4 千葉県平均 29.2

#### 人件費の分析欄

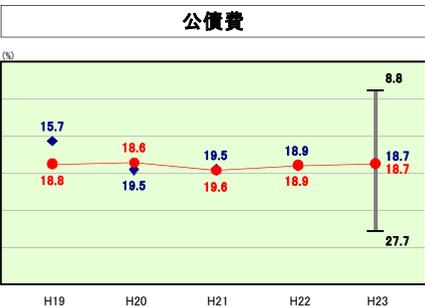
定員適正化及び諸手当の見直しにより、人件費に係る経常収支比率は低下しているが、類似団体平均を上回っている。このことは、ラスパイレズ指数が高いことから明らかである。引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/41 全国平均 10.5 千葉県平均 10.0

#### 扶助費の分析欄

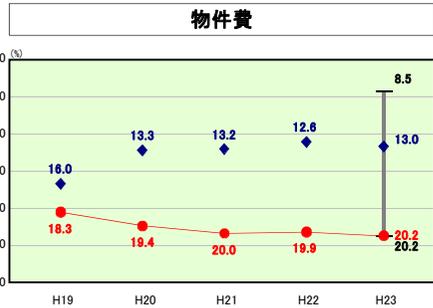
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、生活保護費や児童福祉費が年々増加しており、比率は上昇傾向にある。引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 21/41 全国平均 19.0 千葉県平均 16.2

#### 公債費の分析欄

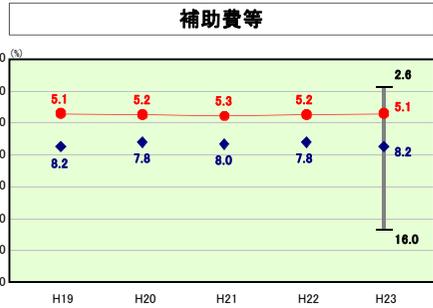
地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、つくばエクスプレス沿線の開発に伴い公共投資や公共施設整備を進めてきたため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。公債費のピークは平成25年度と見込まれ、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 41/41 全国平均 13.1 千葉県平均 16.5

#### 物件費の分析欄

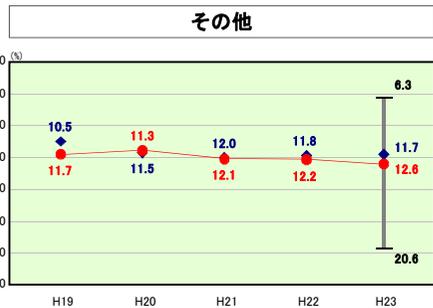
定員適正化に伴い業務の民間委託化や指定管理者制度の導入を進めてきたため、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きている。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には公園やスポーツ施設、福祉施設、駐車場、駐輪場などの管理についてであり、現在も対象施設を拡大している。



類似団体内順位 9/41 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

#### 補助費等の分析欄

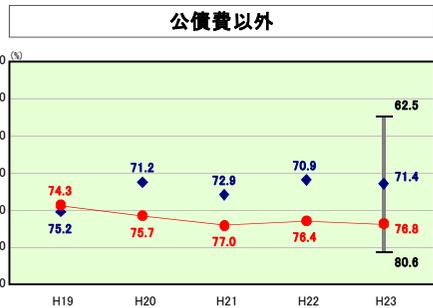
毎年度の予算編成を通じて定期的な見直しを行ってきたが、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、平成23年度及び平成24年度の2ヶ年で全ての補助金を見直すこととした。今後はガイドラインに沿って、補助金支出の必要性や妥当性等を定期的に見直すことで、総額の抑制に努める。



類似団体内順位 27/41 全国平均 12.2 千葉県平均 11.1

#### その他の分析欄

主な支出は、特別会計等への繰出金である。今年度は、介護保険事業特別会計のほか、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計への経常的な繰出金が増加した。下水道事業については、平成26年度に公営企業化を図り、独立採算の原則に則った効率的な運営と適正料金による経営の健全化を図るなど、一般会計からの基準外繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 37/41 全国平均 71.3 千葉県平均 74.8

#### 公債費以外の分析欄

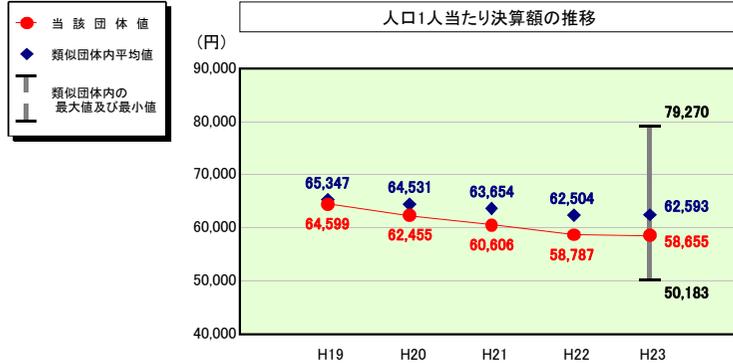
人件費は職員定員適正化の取組みなどにより抑制が図られているが、扶助費は増加傾向にある。また、事業の民間委託化や指定管理者制度の導入が進んでいるため、物件費が増加している。今後は、福祉サービス水準の適正化を図り、市単独及び国・県の水準を上回る扶助費の見直しを進めるとともに、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,501,894	56,787	62,066	▲ 8.5
賃金 (物件費)	2,476,051	6,249	2,398	▲ 160.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	373,092	942	1,522	▲ 38.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	773	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,783	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	782,958	1,976	1,231	▲ 60.5
▲退職金	▲ 2,891,769	▲ 7,298	▲ 7,204	▲ 1.3
合計	23,242,226	58,655	62,593	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.07	6.30	▲ 0.23
ラスパイレース指数	109.8	108.7	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

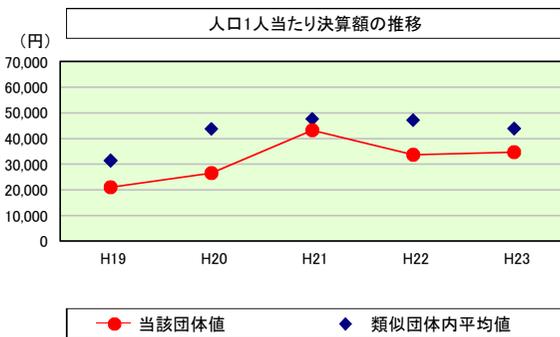


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,412,677	33,849	42,199	▲ 19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,189,592	8,049	10,999	▲ 26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	301,248	760	522	▲ 45.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	971,786	2,452	1,177	▲ 108.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 3,453,232	▲ 8,715	▲ 8,667	▲ 0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,658,416	▲ 21,851	▲ 30,107	▲ 27.4
合計	5,763,655	14,545	16,257	▲ 10.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

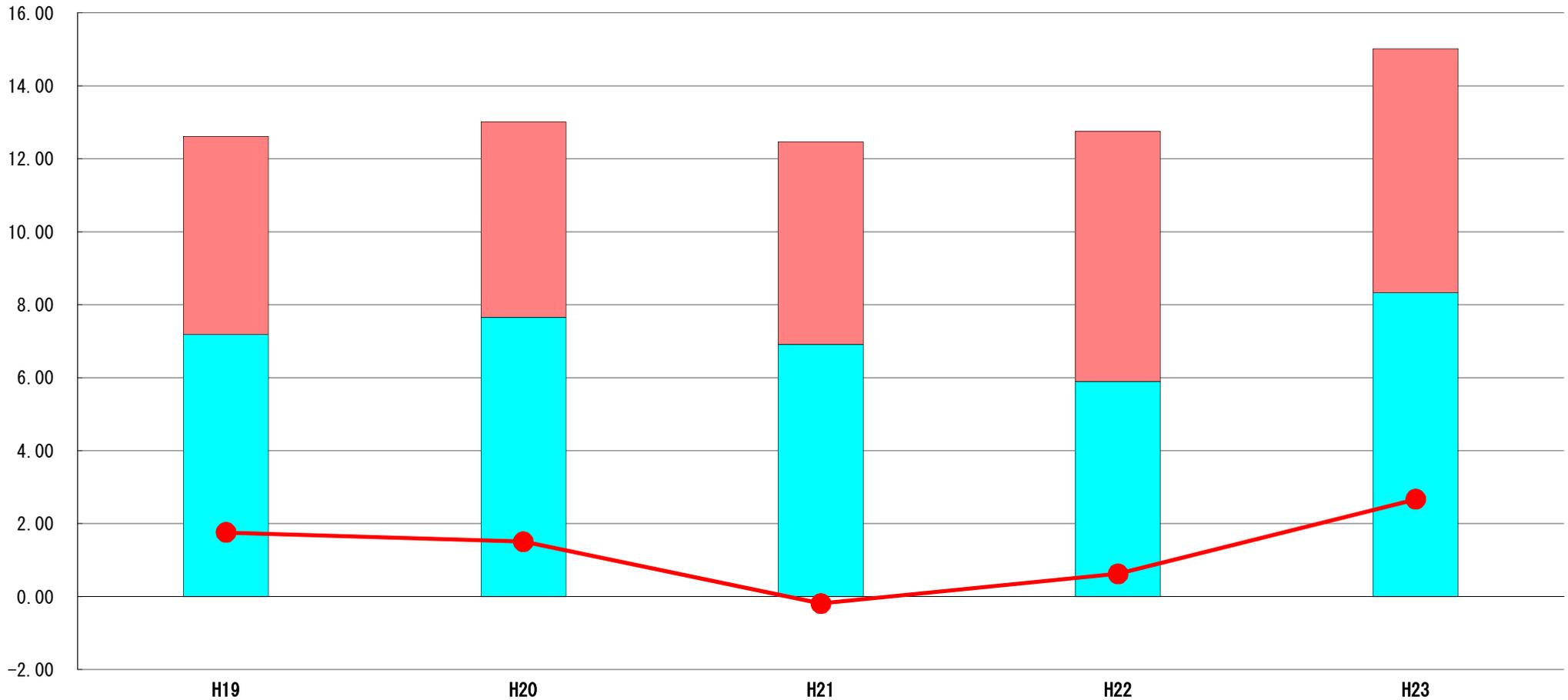
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	8,096,584	20,985	▲ 13.9	31,404	3.0	▲ 16.9
うち単独分	6,320,003	16,381	▲ 11.2	20,611	1.4	▲ 12.6
H20	10,372,059	26,580	26.7	43,753	39.3	▲ 12.6
うち単独分	7,016,780	17,981	9.8	27,265	32.3	▲ 22.5
H21	17,045,344	43,242	62.7	47,646	8.9	▲ 53.8
うち単独分	7,615,206	19,319	7.4	27,308	0.2	▲ 7.2
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	▲ 10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
過去5年間平均	12,526,524	31,835	11.3	42,763	8.6	▲ 2.7
うち単独分	6,703,558	17,071	▲ 4.5	25,140	4.1	▲ 8.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.42	5.36	5.55	6.85	6.69
 実質収支額		7.19	7.65	6.92	5.90	8.32
 実質単年度収支		1.76	1.51	▲ 0.19	0.63	2.67

## 分析欄

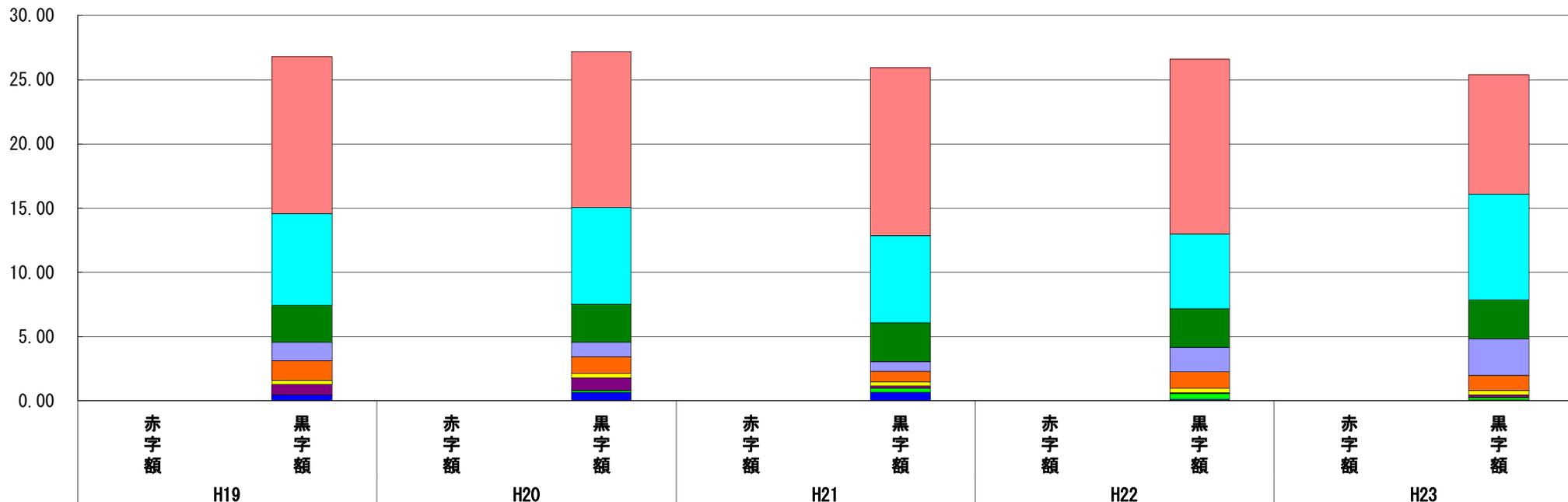
東日本大震災からの復興・復旧に対して震災復興特別交付税が交付されたことなどから、実質単年度収支が大幅に増加した。一方で、放射線対策に対する費用負担が不確定なため、財政調整基金への積立ては行わなかった。今後は計画的な積立てを行い、平成27年度までに標準財政規模比10%にすることを旨とする。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.21	12.11	13.04	13.60	9.26
一般会計		7.14	7.55	6.82	5.81	8.24
病院事業会計		2.88	2.96	3.01	3.03	3.04
国民健康保険事業特別会計		1.43	1.13	0.74	1.88	2.84
下水道事業特別会計		1.54	1.30	0.83	1.32	1.17
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.29	0.35	0.33	0.35	0.36
介護保険事業特別会計		0.82	0.96	0.19	0.04	0.20
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.15	0.31	0.44	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.66	0.65	0.12	0.09

## 分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。  
今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外の繰出金の抑制に努める。

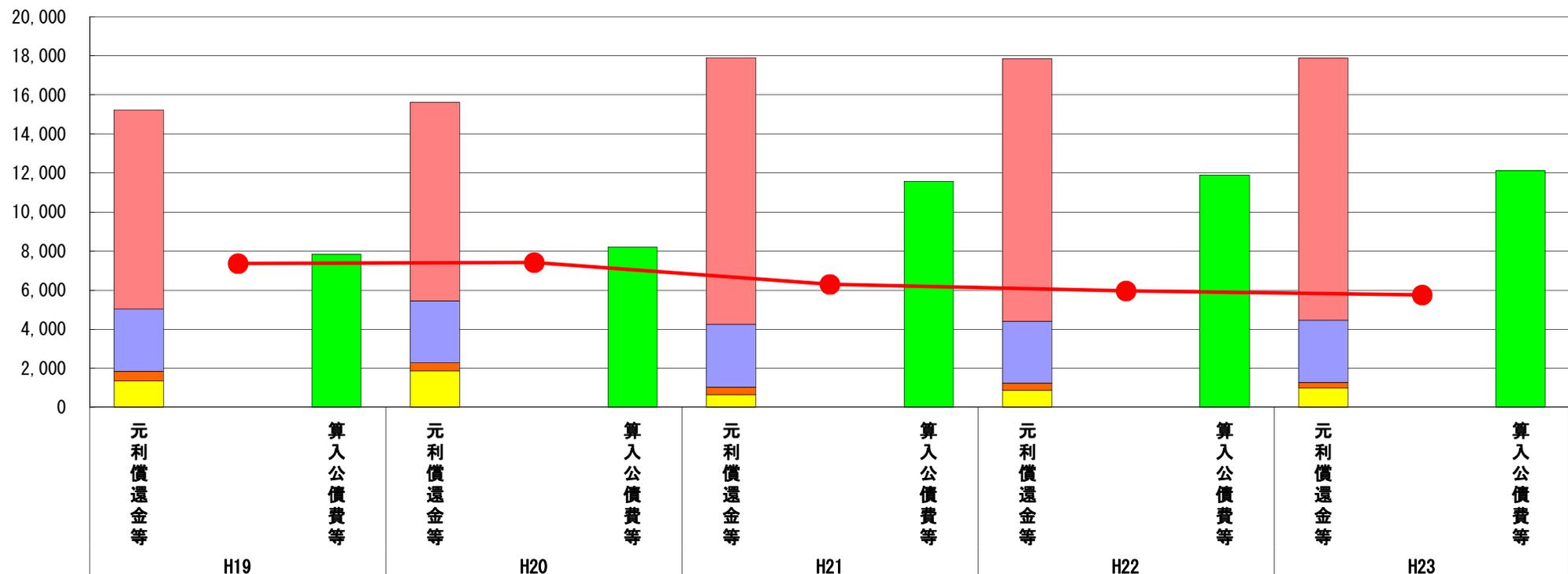
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,183	10,157	13,639	13,441	13,413
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,205	3,179	3,220	3,155	3,190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		492	410	384	373	301
	債務負担行為に基づく支出額		1,337	1,869	650	869	972
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,840	8,194	11,583	11,871	12,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,377	7,421	6,310	5,967	5,764

## 分析欄

過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えているため、公債費は高止まりしているが、臨時財政対策債償還費の増加に伴い算入公債費等が増加した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

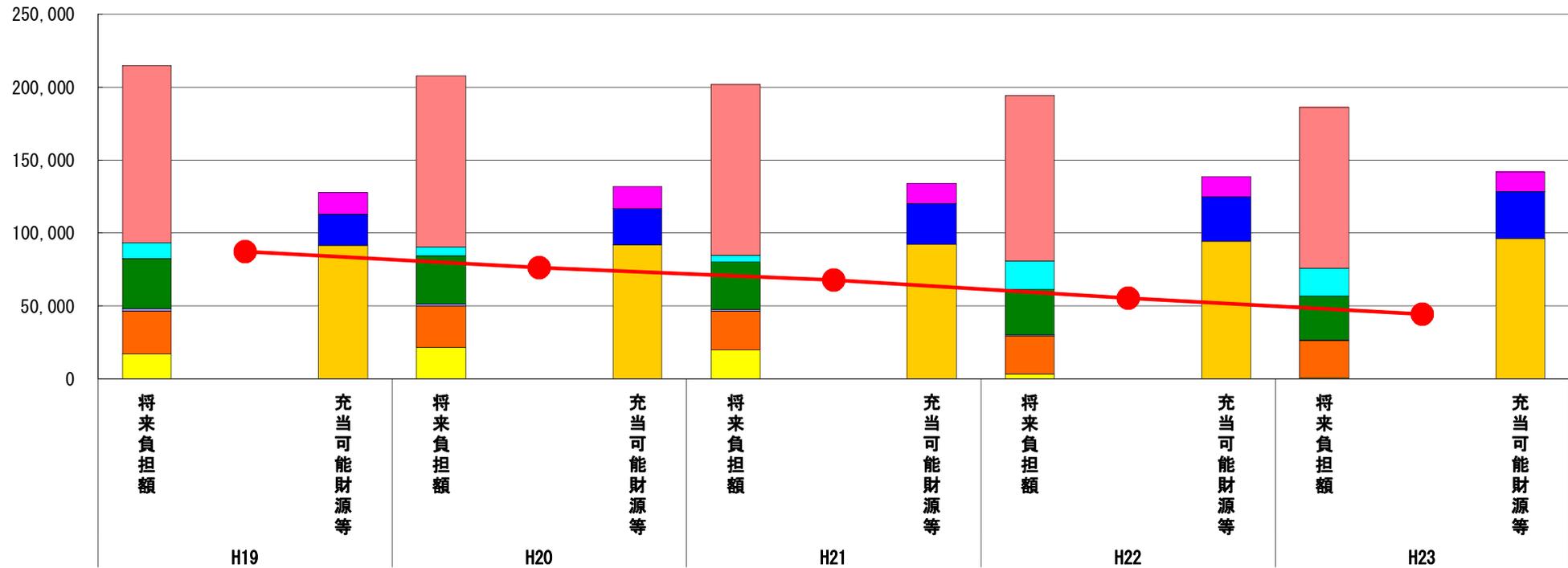
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		121,598	117,299	117,004	113,323	110,100
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,025	6,010	4,515	19,324	19,096
	公営企業債等繰入見込額		33,972	33,081	32,567	31,321	30,285
	組合等負担等見込額		1,831	1,398	1,067	729	454
	退職手当負担見込額		29,359	28,333	26,821	26,048	25,349
	設立法人等の負債額等負担見込額		17,092	21,684	19,678	3,339	796
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,994	15,147	13,918	13,799	13,430
	充当可能特定歳入		21,176	24,831	27,962	30,608	32,359
	基準財政需要額算入見込額		91,452	91,787	92,238	94,274	96,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		87,252	76,041	67,533	55,404	44,219

## 分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより公社の負債額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公営企業債等の繰入見込額が減少したことなどから、将来負担額が減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。